

平成30年度第1回 総合教育センター運営協議会議事録

- 日 時 平成30年7月19日(木)、14時00分～16時00分
- 場 所 姫路市立総合教育センター 3階 講義室
- 出席者 (委員) 加治佐哲也、藤川洋子、藤原充代、西井健滋、中島玲、永浦拡、
藤田勝子、松尾弘子、稲葉吉則、長尾茂弘
(欠席) 白石武夫、荻野勝己、高桑由雅
(事務局) 谷田総合教育センター所長
教育研修課：有方課長、柳井係長、北村管理指導主事、常城指導主事、
飯田指導主事、坂田指導主事、小林指導主事、
小寺指導主事、城谷係長
育成支援課：梶原課長、霞末課長補佐、長谷川係長、藤戸係長、
小林管理指導主事、南原管理指導主事、宗野指導主事、
大西指導主事、萩田指導主事

○議事内容

| | |
|--------|--|
| 事務局 | 【委嘱状交付】 |
| 所長 | (開会挨拶) |
| 事務局 | 【会長及び副会長選出】 姫路市立総合教育センター条例施行規則第14条第1項の規定では、委員の互選により選出することとなっている。会長の選出について、選出方法の提案、推薦される委員の名前があれば、発言をお願いします。 |
| 委員 | 加治佐委員を推薦したい。 |
| 事務局 | 異議が無ければ、拍手をお願いします。 |
| 委員(複数) | (拍手) |
| 事務局 | それでは、加治佐委員に会長をお願いします。 会長よりご挨拶をお願いします。 |
| 会長 | (会長就任挨拶) |
| 事務局 | 続いて、副会長の選出に移る。選出方法の提案、推薦される委員の名 |

前があれば、発言をお願いします。

会長

藤川委員にお願いしたい。

委員（複数）

（拍手）

事務局

異議が無いようなので藤川委員に副会長をお願いします。

副会長

（副会長就任挨拶）

事務局

本日の次第について。

議題として「総合教育センターの事業概要（平成29年度取組状況）について」、「平成30年度事業の重点課題について」の2つを協議いただくこととしている。

それでは会議の進行を加治佐会長をお願いします。

会長

委員の皆様には、会議の円滑な進行にご協力をお願いします。

まず、議事の1点目「総合教育センターの事業概要（平成29年度取組状況）について」を事務局から説明をお願いします。

事務局

（「総合教育センターの事業概要（平成29年度取組状況）について」の説明）

会長

ただいまの説明について、ご質問・ご意見等あればご発言をお願いしたい。

会長

10ページの教職員研修の実践率・伝達率・受講率が横ばいになっている。表5の合計を見ても、研修の受講者が減っている印象を受ける。研修が頭打ちのような感じがするが、何か原因があるのか。

事務局

少し横ばいである。28年度と29年度しか載せていないが、ぐっと延びているわけでもなく、極端に下がっているということでもない。受講者が減っているのは、研修内容を集約し、研修自体が減っているということも理由の一つである。

出張回数のこともあるので、29年度は県と同じような内容の研修は減らした。その結果400人程減った。内容の濃い研修をしているつも

りであるが、結果的には受講者が減ったということになる。

会長 後半の説明はよくわかった。実践率・伝達率・受講率は、目標値を設定しているのか。

事務局 目標値は設定していない。アンケートは、受講者が研修の最後に回答したものであり、伝達などはすぐに出来ない。3学期のまとめの段階でもう一度聞きたい。

会長 実践率は研修の有効性を図る貴重な指標になる。どれくらいが目指すものなのかということがなければ、ほとんど意味のない数字になる。

事務局 目標値を設定していくべきだと思っている。今後は特に実践率や伝達率について、考えていきたい。受講率は全職員のうちの何割が受講しているかということであり、全市教職員2,981人のうち2,032人が一度は何らかの研修を受講している。研修の数のこともあるので、なかなか難しいが、実践率と伝達率は、上を目指していきたい。

委員 姫路市として、スクールカウンセラーの質を上げるための研修はしているのか。

事務局 スクールカウンセラーは、教育委員会の学校指導課が管轄しているので、詳しくは把握していない。

事務局 スクールカウンセラーと学校との連携は、非常に求められているところである。育成支援課の役割を説明したり、一堂に研修会を開いたりする機会を持っていないのが現状である。そういう機会を持ちたいと思いつつ、今に至っている。

委員 そういう機会があれば、とてもいいと思う。

事務局 スクールカウンセラーは、週に1日しか学校にいない。午前と午後で違う学校に行くこともある。スクールカウンセラーが一堂に集まって研修することは難しい。

委員 夏休みに研修することはできないか。学校の状況がそれぞれ違うので、

スクールカウンセラー同士の情報共有が図れるのではないかと。姫路市の中でスキルアップできるものがあればいいと思う。

委員

私は他の自治体で週に1回スクールカウンセラーをしている。それ以外の日は大学に勤務しており、市のスクールカウンセラーが特定の日に一堂に集まるように言われても難しいのが現状である。兵庫県の臨床心理士会で、年に数回スクールカウンセラー対象の研修が行われている。カウンセラーとしての研修中心なので、学校でどのように活動すればよいかを教育委員会の先生に指導していただければ、より機能するのではないかと思う。

そういう機会を作っていただけるとうれしく思う。

事務局

姫路市立の小中学校のスクールカウンセラーは、全員が兵庫県臨床心理士会に登録しているのか。

委員

登録している。

事務局

ご意見をいただいたことは、学校指導課にも情報提供しておく。

会長

学校の教職員の一人であるのに、スクールカウンセラーが何をしているのかよくわからない。学校の一人としての仕事のやり方が、非常に重要になってくる。

委員

資料19ページの特別支援学校のことであるが、すべてにおいて前年度より伸びてきている。子供の数が減ってきているにもかかわらず、特別な支援を要する子供が増えてきているのが現状である。書写養護学校では、子供の状態は重度になってきている。

組織のことになるが、総合教育センターでは、育成支援課に特別支援教育係がある。他の中核市について調べてみたところ、尼崎市では、学校教育課以外に教育相談特別支援担当という部署があり、主幹級の特別支援教育担当課長が配置されている。生徒指導に関しても、生徒指導担当課長がいて決裁権を持っている。西宮市でも、特別支援教育課がある。それに対して姫路市は、一つの係で事務をしている。子供たちの未来のために総合教育センターが開設されたことを踏まえると、課長級を配置し、特別支援教育推進室という体制をとるべき時期に来ているのではないかと。姫路市も検討してほしい。

もう一点は、西宮市には教育支援員のほかに学校協力員がいて有効的に活動している。姫路市も進めて行ってもらえたらありがたい。

事務局

当初は学校指導課の中に特別支援教育の担当者がいた。学校指導課にあった特別支援教育担当の事務がすべて育成支援課に移ってきて特別支援教育係となった。特別支援教育係ができたのは、姫路市としては一歩前進である。

また、教育支援員の件であるが、平成30年度は111名入っているので決して少なくはない。昨年度に比べて支援員と介助員を一本化し、条件整備を図ったことで改善された。それに加えて3名の増員も認められた。これまでは、学校に対して支援員を配置して、校長先生が子供の状態に合わせて支援員の配置を行っていたが、3名の増員分については、目の離せない特定の子供に対しての支援員を配置した。

事務局

組織の中で、室というのは、一つの目的があって作られており、目的が達成されるとなくなっていくことが多い。現在特別教育支援係には係長以下5名配置されている。室の場合は、人数的には少なければ2名ぐらいの配置のこともある。対応が必要な子供たちも増えているので、5名で十分とは言えないが、室とか課単位にしていくのであれば、市長部局との折衝も必要であるので、今後考えていきたい。

副会長

来年から、私も学生に特別支援教育を教えなければいけない。今年度発表されている支援の申し出があった人数を挙げると、病弱・虚弱が10,443人で昨年度比11.2%増、精神障害が8,289人で昨年度比12.2%増、発達障害が5,174人で昨年度比12.5%増、肢体不自由が2,552人で昨年度比4.0%減、聴覚・言語障害が1,951人で昨年度比1.8%増である。大学で支援するのは、病弱・虚弱を除くと、精神障害と発達障害が中心になる。私が支援している学生は、小中学校は特別支援学級にいた子供である。支援員の方に手厚く関わってもらったおかげで、中学、高校で理数系の能力がかなり伸びて、理系の国立大学に入学してきた。改めて特別支援教育の意義を感じている。

事務局

特別支援教育で本当に必要なのは、現場の力である。教職員がどれだけ個別の配慮ができるか、それを知識として把握し、実践できるかが大事である。係や課ができたからといって十分ではなく、現場の力をどう高めていくかが、一番大きな課題である。

委員

特別支援教育は、校長のリーダーシップのもと進めていかなければいけない。以前、県の特別支援教育の検証委員会に参加した。国が提言しているトライアングルプロジェクトすなわち、学校、社会、家庭との三つの関係性を高めていかないといけない時代である。特別支援学校に入学してくる発達障害の子供の割合が少し軽度になってきている。反面、通常学校に入学してくる配慮を要する子供が重度になってきている。スクールカウンセラーの各校配置や通級学級の教員の増加をしてほしいという思いが強い。

私も5年前は教育研修課で研修の企画をする立場にいた。その時は、特別支援教育の研修がもっと多かったように思う。現場の教師としては、事例研修や一人一人のニーズに応じた合理的配慮の研修がもっとあってもいいのではないかと思う。今年度は、コーディネーター研修二つと特別支援学級担任者研修が一つであるが、その点についてはどうなのか。

事務局

担任者研修はもっと多かったが、県の研修もあるので市の方は減らした。全体のバランスを見ながら、今後検討していきたい。

事務局

以前、教育研修課から、今後の研修をどうしていこうかという相談を受けた。育成支援課の立場でいうと、代表一人が参加する研修よりも現場で学ぶことのほうが大事ではないかということで、減らすことに同意した。どのような研修が求められているのかをよく考えて、今後検討していきたい。

会長

それでは、議題の2番目「平成30年度事業の重点課題について」を事務局より説明をお願いします。

事務局

(「平成30年度事業の重点課題について」を説明)

会長

事務局から平成30年度事業の重点課題について説明いただいた。ご質問・ご意見等あればご発言をお願いしたい。

会長

これまでより、資料のレベルがだいぶ上がっていると感じた。

委員

26ページの評価指標で、デジタル教科書を効果的に活用している教員の割合とあるが、効果的の定義は何か。

| | |
|-----|---|
| 事務局 | 使用回数は毎月データを取って公表している。学校訪問へ行くと、デジタル教科書の特性である動画を流したり、ネイティブな発音を聞かせたりして効果的な活用をしている。 |
| 委員 | 集計をしているのか。 |
| 事務局 | している。 |
| 会長 | デジタル教科書を効果的に活用している教員の割合とICT機器を活用した授業を週に1回以上行っている小学校の教職員の割合について、実績値と目標値があまり変わらないのはなぜか。 |
| 事務局 | デジタル教科書は、5、6年の国語と4、5、6年の算数に入れている。アンケートは教員全員に取っているが、活用できる教員の割合がもともと少なく限定されている。少しでも実績値が上がればという思いで37.3%から38%に設定した。ICT機器を活用している割合については、小学校はずっと横ばいであるが、中学校については、28年度は48%ぐらいであり、少しずつ伸びてきているので、目標値を60%に設定した。 |
| 会長 | 中学校の説明はよく分かった。デジタル教科書の目標値は現状維持でできればいいという目標値であると思う。それが悪いと言っているのではなく、現状維持であっても、これを指標として残していく、またみんな強く意識するということが大事である。出来れば、もう少し意欲的になってほしい。 |
| 委員 | 中学校の校長をしており、毎日授業を見て回っている。中学校の英語の授業ではデジタル教科書がよく使われている。スイッチ一つで画面が流れ、黒板に字を書かなくてもいい。生徒が体を起こすので、姿勢も良くなる。使用率の低い教科のデジタル教科書については、使い方の指導をしてもらえたら助かる。書画カメラは、たくさん使用している。 |
| 事務局 | デジタル教科書は、英語と国語と社会を全学年に入れている。昨年度は数学と理科も入れていたが、予算の関係で今年度は国語を入れた。各教科担当の先生に1回でも使ってもらい、どこかで活用するという姿勢 |

が大事であるので、担当者会に指導主事が出向いて、デジタル教科書の活用についての指導もしている。今後も、より効果的な活用の仕方を伝える機会を持ちたい。

事務局

本センターにはICT支援員がおり、学校に出向いて指導もしているので、そちらもぜひ有効的に活用してもらいたい。

委員

幼稚園の立場から話したい。保育の可視化や子供たちの直接体験を大事にした教育を行っている。体験の可視化ということで、教員が常に部屋にカメラを置き、子供の気付きや発見をカメラに収めている。その写真を各保育室に掲示しているので、保育室が模造紙でいっぱいになっている。保育室は、すっきりしている方がいいのではないかという意見もあり、上へ上へと写真を足していき、可視化できるスペースを限定するように工夫をした。他の地域ではICT機器を利用して、教員と子供が保育に活用している事例も報告されている。今後、幼稚園の方でも活用できれば、保育室の掲示も、もっとすっきりするのではないかと思っている。

27ページの相談における満足度について、本園にも7名ぐらい支援を要する子供がいる。1学期の間にといい、育成支援課に相談をした。3日間園に出向いてもらい、西播磨教育事務所からも来てもらった。個別支援の方法を詳しく教えてもらい、一例を挙げると、時計の表示の仕方まで指導してもらった。各担当が専門性を高めているところであり、すべての園で共有できればいいと思っている。

28ページの評価指標のところ、幼稚園では保護者の不安が大きい。家庭では気付かなかったが、参観日等で集団生活の様子を見たときに何か違うなと気付くこともある。それを、保護者にショックを与えないように上手く伝えること、またその子供にとって一番いい支援を考えていくことが重要であると思っている。

会長

平成30年度から、目標値を具体的に設定し取り組んで行くということは、大きな前進である。その中で現状維持というものもあるが、それが悪いということではない。指標には、アウトプットの指標とアウトカムの指標がある。アウトプット指標は活動や取組の結果を表す指標であり、アウトカム指標はその結果どのような成果が出たかを表す指標である。

アウトカムまでしっかり取り組んでいるので、非常に評価できる。今

後ますます期待したい。

会長

それでは、以上で本日の議事を終了する。皆様には会の進行にご協力をいただきありがたかった。

それでは進行を事務局にお返しする。

事務局

加治佐会長をはじめ、委員の皆様方には、熱心なご協議を賜り、誠にありがたかった。第2回運営協議会も、よろしくお願ひしたい。

16時00分終了